

自然の恵みをくらしに活かす

環境・社会報告書

Environmental and Social Report 2014

2014



ハリマ化成グループ

トップメッセージ



人と自然、
そしてテクノロジーの
調和を願い、
豊かな社会の創造を
追求します

代表取締役社長

長谷川 吉弘

自然の恵みを世界の人々の暮らしに 活かす

「自然の恵みを暮らしに活かす」これが私たちハリマ化成グループの基本理念です。社会の環境負荷低減に貢献できる製品を持続可能なプロセスでお客さまにお届けすることが、私

たちの使命であると考え取り組んでいます。しかしその実現には、気候変動やエネルギー問題、資源問題など社会的課題が山積しており、常に技術革新が求められています。

ハリマ化成グループは、世界11か国、30製造拠点で事業を展開しており、2013年度に

従来の「環境方針」「品質方針」「安全衛生方針」「企業行動基準」などを、グローバルでの取り組みを実現するために改訂し、グループ全体に適応させました。

私たちの主原料には松やに(ロジン)があります。松は伐採しても植林によって無限に再生が可能なサステナブル資源です。しかし、この資源を真に持続可能な資源として活用するためには、適正な植林計画と消費のサイクルが重要です。ハリマ化成グループでは、世界の松やに資源の約1割を原料として使用しており、私たちの責任も大きなものとなっています。

ものづくりの基本は安心、安全

製造プロセスでは、「安全は全てに優先する」ことを最重要課題として位置づけ、常に5Sの徹底、組織風土、文化、技術伝承などについて安全確保の観点から取り組んでいます。2014年度はリスクアセスメント活動の推進を継続するとともに、指差呼称をグループ全体に徹底するよう取り組んでいるところです。

また、環境負荷低減活動においては、国内基幹事業所である加古川製造所での、原料精製時に生じる副生物をバイオマス燃料として利用し、製造所で必要な全ての蒸気を賄うとともに、自家発電設備を稼働させ、余剰電力を電力会社に供給してきました。さらに、原料である粗トール油を陸揚げする伊保基地に太陽光パネルを設置し、2014年12月完成の予定でメガソーラー発電所の工事が進行しています。二酸化炭素の増加につながらない

資源循環型事業として、バイオマス燃料に続いて、太陽エネルギーの利用が加わります。環境マネジメントを強化するため、今年度中に仙台工場、四国工場へもISO14001の認証を拡大します。

CSR経営も私たちの課題です

これからのグローバル社会においては、IT技術の進化、先進国の高齢化、新興国の経済成長、極端な気候変動、資源の有限性などを背景に、機動的な対応を迫られることとなります。そしてこれらの課題解決に寄与できる事業こそが、社会に貢献し次世代事業に繋がる企業として存在できるものと考えます。そのためには、CSR経営の浸透と強化も重要な課題といえます。

日本の科学技術力向上を目指した^{しょうらい}松籟科学技術振興財団は、これまでに30年以上の活動で累計6億5千万円の研究助成を実施してまいりました。事業においては「環境貢献製品の拡大、創出」「それを支える人材の育成と組織の活性化」「お客様にお届けする製品の品質向上」に真摯に取り組んでいるところです。

私たちハリマ化成グループは、再生可能な植物資源である「松」から得られるロジンや脂肪酸などを使って、化学素材を提供してまいりました。これからも、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、人々の暮らしに貢献してまいります。

目次

トップメッセージ	1
目次	3
報告概要	3
ハリマ化成グループ基本理念	4
ハリマ化成グループ会社概要	5
ハリマ化成グループ事業概要	7
ハリマ化成グループのコーポレート・ガバナンスと内部統制システム	9

環境

環境への取り組み	11
環境マネジメント	13
環境配慮商品の開発	15
環境負荷低減への取り組み	17
化学物質の管理	19

社会

株主・投資家の皆様とともに	20
お客様とともに	21
社会とともに	23
労働安全衛生への取り組み	24
従業員とともに	25
地域社会とともに	27
保安防災への取り組み	29

データ

サイトレポート	31
データ編	33
・ISO認証取得の状況	
・労働災害の状況	
・物流(外部委託)におけるCO ₂ 排出量	
・PRTR法対象物質の排出量・移動量の一覧	
・環境会計	

※ ステークホルダー:利害関係者のこと。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。

報告概要

編集方針

本報告書は、ハリマ化成グループが果たすべきCSR(企業の社会的責任)に関する基本的な考え方や取り組みについて報告しています。

「環境・社会報告書2014」の発行にあたっては、ステークホルダー※の皆さまに対して、「経済」「環境」「社会」などの全ての観点からハリマ化成グループのさまざまな取り組みを紹介するとともに、ハリマ化成グループの従業員へのメッセージとして製作しています。

2014年版の特長は次の通りです。

- ・2012年に持株会社制となったハリマ化成グループ各社の環境および社会活動の内容を充実させました。(「関係会社のハイライト」として記載しました)
- ・ユニバーサルデザインフォントを採用し、より多くの方へ適切に情報を伝えられるよう配慮しました。

報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

※一部、2014年度の活動を含む記載もあります。

報告対象範囲

ハリマ化成グループ株式会社および国内外関係会社37社を対象としています。

ただし、環境活動および社会活動については、2012年10月の持株会社体制移行後の事業承継会社であるハリマ化成株式会社を中心とし、関係会社を含む場合は本文に記載しています。

本文中の記述では、「ハリマ化成グループ」と「ハリマ化成」を以下の基準で表記しています。

ハリマ化成グループ:上記の「報告対象範囲」と同様

ハリマ化成:ハリマ化成株式会社

ハリマ化成グループ(国内):ハリマ化成株式会社と
国内関係会社

ハリマ化成グループ(海外):海外関係会社

※環境パフォーマンスデータに海外関係会社は含まれていません。集計範囲については、個々に表記しています。

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

次回発行予定

2015年8月

ハリマ化成グループ基本理念

企業理念

- わたしたちは、自然の恵みを、くらしに活かす企業です。
- わたしたちは、潤いのある、豊かな社会の創造を使命に人と技術を大切に作るグローバルカンパニーを目指します。
- わたしたちは、理解し、協力し、心から信頼し合うことそして、知的で感性豊かなチャレンジャーであることを行動の基本とします。
- わたしたちの心は、YES. ナンバー1

ハリマグローバル企業行動基準

このグローバル企業行動基準は、ハリマ化成グループがその企業理念のもとで事業活動を行っていく上で、全ての法人およびその役員・社員が遵守する行動の基準を定めるものです。

ハリマ化成グループの全ての法人およびその役員、社員(非正規社員を含む)は、以下に定める基準の精神を理解し、人権を尊重し、関係法令、国際ルールを遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観を持って社会的責任を果たしていきます。各法人の役員は、この基準遵守の実現が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を図ります。また、役員は、この基準に違反する事態が発生したときには、自らの責任で問題解決にあたると共に、原因究明、改善を図り、再発を防止します。

1. わたしたちは、「自然の恵みをくらしに活かす」を基本姿勢とし、人と技術を大切に作る研究開発を通じて、豊かな社会の創造に寄与することを目指します。
2. わたしたちは、社会にとって有益で優れた商品を生産・提供することにより社会に貢献すると共に、事業活動のすべての面で商品の安全性に配慮し、行動します。
3. わたしたちは、その調達活動および販売活動において、全ての取引先に誠意をもって接すると共に、公正かつ適正な取引条件を設定し、それを遵守します。健全な取引慣行を逸脱する行為、社会通念にもとる行為は行いません。
4. わたしたちは、営業秘密を含む知的財産の重要性を認識し、他者の権利を尊重すると共に、自らの権利を守り、防衛します。また、会社資産を保全し、業務の遂行のためにのみ使用し、私用に供しません。
5. わたしたちは、事業活動に必要な資源やエネルギーはもちろんのこと、さまざまな点でこの地球から恩恵を受けており、この地球環境をよりよい状態に保つために自主的、積極的な活動を行います。
6. わたしたちは、株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを行い、社会にとって有用な情報(財務情報を含む)を積極的かつ公平に開示し、透明性の高い開かれた企業として信頼を得よう努力します。また、インサイダー取引防止に係わる規制を遵守します。
7. わたしたちは、事業を通じての社会貢献はもとより、社会を構成する良き企業市民として社会貢献活動や文化・教育活動とその支援を積極的に行います。
8. わたしたちは、その事業活動にあたって、全ての国の法令、その他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動します。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つと共に、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行いません。わたしたちは、会社の利益または会社における職務責任に相反する可能性のある個人的関与を行いません。
9. わたしたちは、国際ビジネスの場において、国際ルールや現地法の遵守はもとより、多様な現地の習慣および文化を尊重し、海外のグループ各法人と連携して、現地の発展に積極的に貢献します。
10. わたしたちは、社員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる環境整備に努めます。また、安全で働きやすい職場環境確保に努めます。

2013年11月改定

ハリマ化成グループ会社概要

- チェコ
●Harimatec Czech, s.r.o.
ベルギー
●Lawter カロ
オランダ
●Lawter マーストリヒト

Europe

オランダ
ベルギー
チェコ

- 中国
●ハリマ化成管理(上海)有限公司
Harima Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.
●杭州ハリマ電材技術有限公司
Harimatec Hangzhou Co., Ltd.
●杭州杭化ハリマ化工有限公司
Hangzhou Hanghua Harima Chemicals Co., Ltd.
●東莞市杭化ハリマ造紙化学品有限公司
Dongguan Hanghua-Harima Paper Chemicals Co., Ltd.
●岑溪東林松香有限公司
Cenxi Donglin Rosin Co., Ltd.
●信宜日紅樹脂化工有限公司
Xinyi Rihong Plastic Chemical Co., Ltd.
●信宜中林松香有限公司
Xinyi Zhonglin Rosin Co., Ltd.
●南寧ハリマ化工有限公司
Nanning Harima Chemicals Co., Ltd.
●Lawter 上海
●Lawter 南平
●Lawter 封開

Asia

中国
韓国
日本
台湾
インド
タイ
マレーシア

- 韓国
●Lawter クンサン
マレーシア
●Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.
台湾
●日商ハリマ化成股份有限公司
Harima Chemicals, Inc. Taipei Office
タイ
●Harima Chemicals, Inc.
Thailand Representative Office
インド
●Lawter インド

会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	ハリマ化成グループ株式会社
設立	1947年11月18日
資本金	100億1,295万円
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数	56名(連結1,520名)
グループ社数	37社
事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料を主とする各事業カンパニー(右記)の経営管理

《ホームページ》 <http://www.harima.co.jp/>

■グローバルに事業を展開

ハリマ化成グループ株式会社は、持株会社への移行にともない、各事業をグローバルに統括し、経営の効率化、経営判断の迅速化、経営責任の明確化を目的としたカンパニー制を導入しています。

カンパニー	主要な製品
樹脂化成品事業	塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤など
製紙用薬品事業	紙力増強剤、サイズ剤など
電子材料事業	電子材料
ローター※	印刷インキ用樹脂、粘接着剤樹脂など

※ ローター(Lawter):米国化学会社のロジック関連事業を買収し、ローター社として事業を始めました。

North America

米国

- Harima USA, Inc.
 - Harimatec Inc.
 - Lawter グローバル本社
 - Lawter エルジン
 - Lawter バグスレー
 - Plasmine Technology, Inc.
- 本社
ベイミネット工場
ポートランド工場

日本

- 北海道工場／営業所
- 仙台工場／営業所
- 筑波研究所
- 茨城工場
- 東京工場
- 東京本社／営業所
- 富士工場／営業所
- 名古屋営業所
- 加古川製造所／中央研究所
- ハリマエムアイディ株式会社
- 大阪本社／営業所
- 四国工場／営業所
- 九州営業所
- ハリマ化成商事株式会社
- 株式会社日本フィラーメタルズ
- 株式会社セブンリバー

●ニュージーランド
Lawter Mt.マウンガヌイ

Oceania

ブラジル

- Harima do Brasil Indústria Química Ltda.
- サンパウロ事務所
- 本社／パラナ工場

アルゼンチン

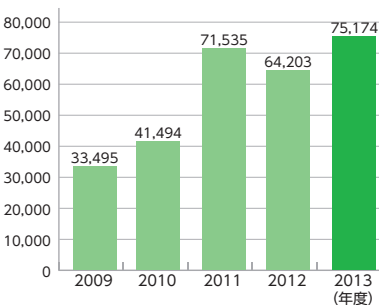
- Lawter コンコルディア
- Lawter アカソン

アルゼンチン

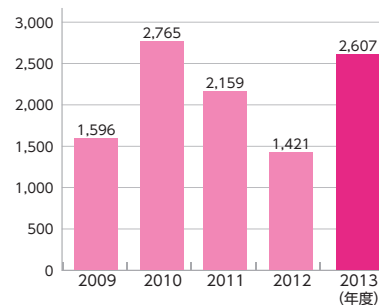
South America

■財務ハイライト

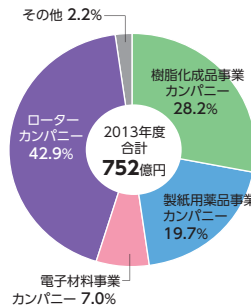
連結売上高(百万円)



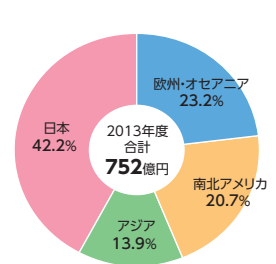
連結経常利益(百万円)



セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



ハリマ化成グループ事業概要

私たちの生活を支えるさまざまなシーンでハリマ化成グループ

① 印刷インキ用樹脂

環境にやさしく、印刷を美しく仕上げ、速乾性により印刷スピードをアップさせる印刷インキ用樹脂の製造で高度情報化社会に貢献しています。



② 塗料用樹脂

カラフルな色で人々の目を楽しませる塗料。仕上がりの美しさはもちろん、環境にやさしい低VOC^{*1}を実現した高品質な塗料用樹脂をお届けしています。



③ 粘接着剤用樹脂

接着剤の粘着力をアップする粘着付与剤。環境にやさしく、ポリエチレンなどのプラスチックにも抜群の粘着性を発揮するロジン系粘着付与剤を提供しています。



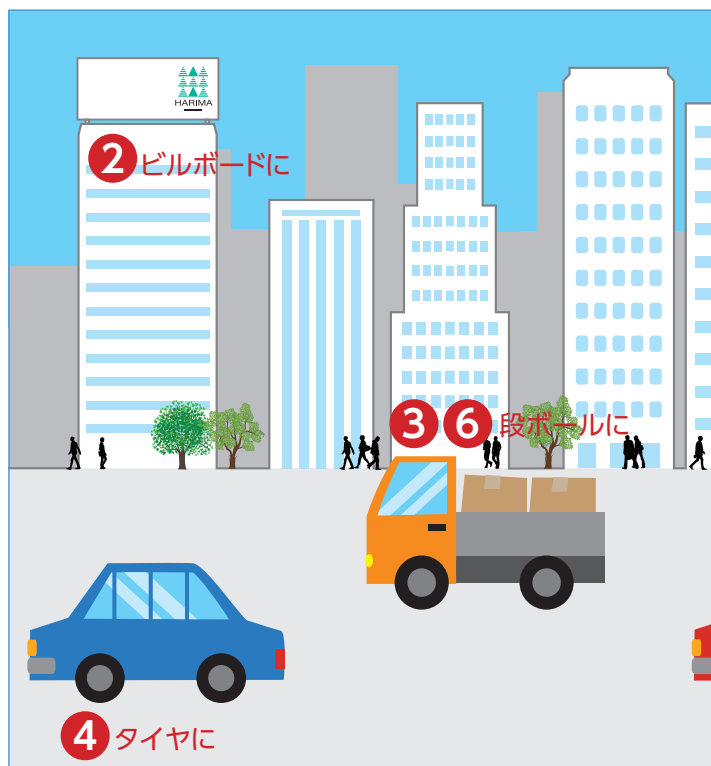
④ 合成ゴム用乳化剤

自動車タイヤなどに使用されるSBR^{*2}という合成ゴムの製造工程に欠かせない乳化剤。自動車の性能の進歩とともに求められるタイヤのクオリティアップに貢献しています。



⑤ サイズ剤

水あるいはインクのにじみを防ぎます。紙の多種多様な製造条件に合わせた最適なサイズ剤を提供しています。



の製品が使われています。



- ※1 VOC (Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。
- ※2 SBR:スチレン・ブタジエンゴム (Styrene-Butadiene Rubber)は代表的な合成ゴムであり、耐熱性、耐摩耗性、耐老化性、機械強度などに優れているため、自動車用タイヤ材として多く使用されています。
- ※3 プリコート法:熱交換器を組み立てる際、あらかじめ接合部材にろう付け材料を塗布し、続いて加熱処理を施すことで接合する工法のこと。

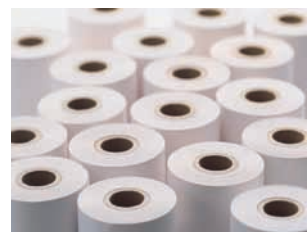
6 紙力増強剤

段ボールの素材となる板紙や新聞紙などのリサイクル率の高い紙に強度を持たせる紙力増強剤。紙の品質向上の一翼を担っています。



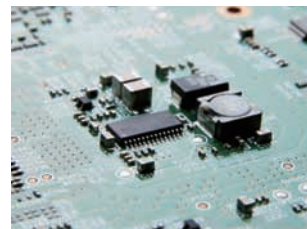
7 塗工剤・特殊薬品

出来上がった紙の表面に塗る薬品で、防滑性や撥水性、耐久性を付与するなど、さまざまな用途に向けてラインナップしています。また、廃棄物の量を抑制するなど、古紙のリサイクルに貢献する薬品も揃えています。



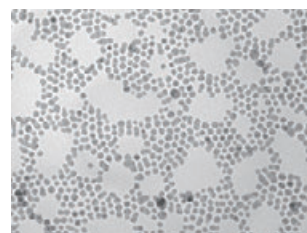
8 ソルダペースト

電子機器を構成する基板と電子部品の接合に使用されているのが「はんだ」です。「クリーン&ファイン」をコンセプトに、鉛を使わない「鉛フリーソルダペースト」を開発し、数多くの実績を積み重ねています。



9 導電性ペースト

導電性ペーストは、電気が流せる便利な接着剤です。そして、ナノサイズの金属粒子を安定分散させたインク状の導電性ペースト「ナノペースト」は、環境にやさしい新しい電子材料として注目されています。



10 アルミニウムろう付け材料

自動車に使用されている熱交換器はアルミニウムのろう付けが必要で、ハリマ化成はプリコート法^{※3}で新しいろう付け材料を開発しました。これにより熱交換器は軽量化され燃費が向上し、CO₂の削減にも貢献しています。



ハリマ化成グループの コーポレート・ガバナンスと内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーに対して、ハリマ化成グループの企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定および経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査グループの活動の充実および内部統制システムの整備に務めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンスおよび

リスクマネジメント体制の強化を図っています。

ハリマ化成グループの海外売上高比率は50%を超え、海外でも積極的な事業展開をしています。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語のホームページに加えて、2010年4月から中国語によるホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

経営監視機能

経営に対する監視機関として、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実を図っています。常勤監査役は、取締役会、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類などの閲覧などを通じて、社外監査役とともに取締役の職務の執行状況ならびに取締役会の意思決定過程を監査しています。

取締役会

取締役会は毎月1回以上開催され、法令、定款および取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、ハリマ化成グループは、執行役員制度を導入しており、2014年6月27日現在、取締役5名、執行役員18名（内、取締役兼務者4名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定および業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっています。なお、ハリマ化成グループの取締役の員数は、9名以内とする旨を定款に定めています。

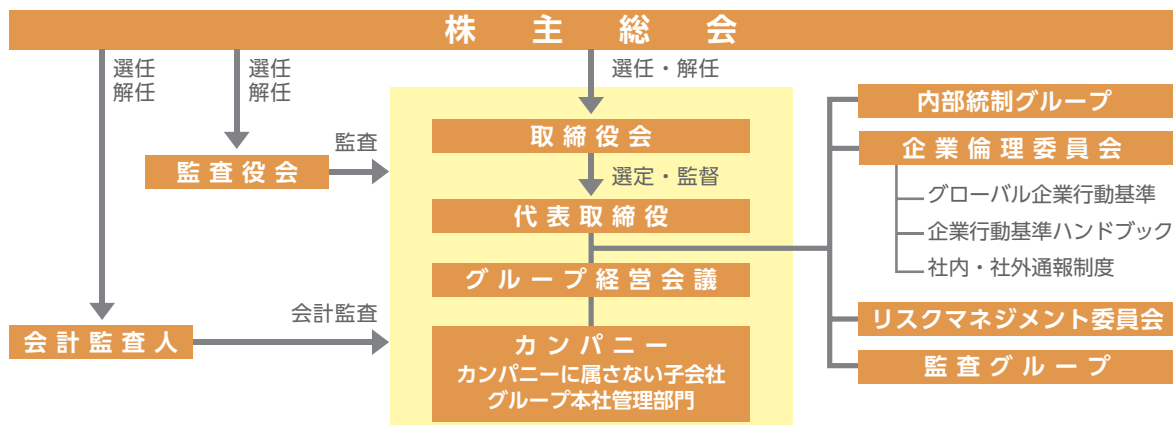
監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款および監査役会規程などに従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査役が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っています。

グループ経営会議

毎月1回、取締役、監査役、執行役員ならびに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針および計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっています。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



※ハリマ化成グループは2012年10月より、事業セグメント毎のカンパニー制を導入しています。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

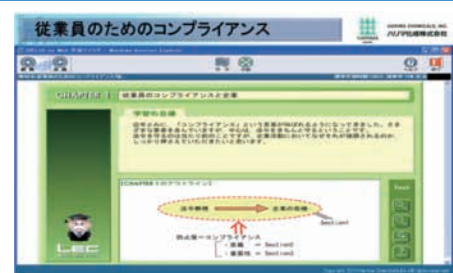
企業行動基準ならびに委員会など

企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループの共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定しています。「ハリマグローバル企業行動基準」の順守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、ハリマ化成グループを取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証しています。

また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2ヶ月に1回以上、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避および管理の状況ならびに「ハリマグローバル企業行動基準」の順守状況を監視しています。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しています。

社員教育

役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンスおよびリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施してきましたが、2009年7月から役員および海外出向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備したことで、内部統制システムの一層の充実と強化が進められています。



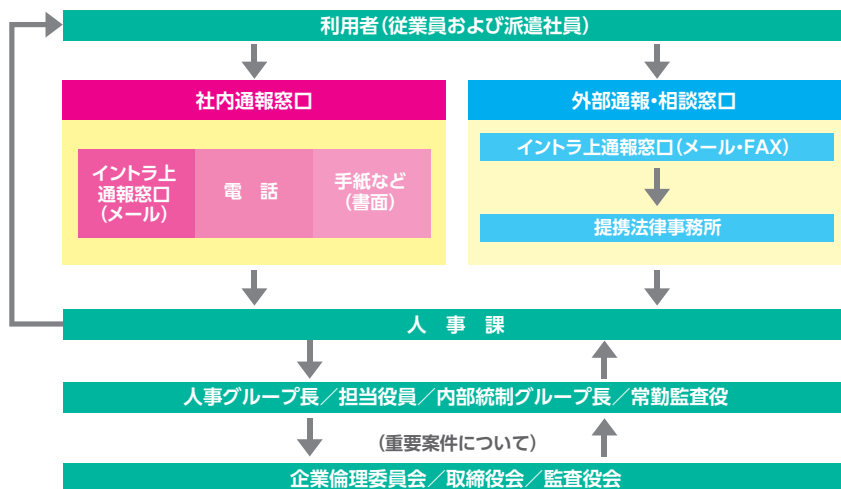
▶eラーニング教育システムの例

コンプライアンス社内・社外通報制度

企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防および万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しています。

この社内・社外通報制度は、2006年4月1日に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーには最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはない旨を社内規程に明記し、運用しています。

コンプライアンス社内・社外通報制度フロー図



個人情報保護体制

2005年10月に「個人情報保護方針」ならびに「個人情報保護規程」および同関連規程を制定し、個人情報保護管理体制および個人情報の適切な取り扱いなどを定めて、個人情報保護法に対応できる体制を整備しています。

環境への取り組み

ハリマ化成は、「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念に創業以来、再生可能な植物資源「松」から得られる有用物質を人々の生活に役立つ製品に変えてお届けすることにより、循環型企业として事業展開しています。

地球環境の保全に向けて

環境に対する基本的な考え方

環境汚染の防止、環境負荷の低減に積極的に取り組み、全社で環境経営を推進しています。

ハリマ化成グループ 環境方針

私たちは、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、一人ひとりが環境方針に基づき環境保全活動を積極的かつ継続的に推進します。

1. パインケミカル※1事業が、再生可能な天然資源の有効利用であることを意識し、生産から利用、廃棄に至るまで環境にやさしい商品の開発に努めます。
2. ハリマ化成グループが行う事業活動、製品、サービスに係わる法規制、協定およびグループ各社が同意したその他の要求事項を順守し、汚染の予防に努めます。
3. ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善を図ると共に、環境目的・目標を設定し、環境実績の改善に努めます。
 - ①環境負荷の低減(エネルギー、廃棄物、環境汚染/大気水質)
 - ②有害化学物質の適正管理
 - ③緑地の保全管理
4. 環境教育・啓蒙活動を通じて、ハリマ化成グループで働く全ての人への環境方針の理解と意識の向上を図り、社内外において環境に配慮した行動をします。
5. この環境方針は、関係企業、地域の住民方々などの利害関係者および一般の人々にも開示します。

2013年5月15日改訂

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止に対する基本的な考え方

私たちは、暮らしや産業の中で毎日たくさんのエネルギーを使っています。しかし、原子力発電を除くと、エネルギーの中心となっている石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っている状況です。今後も安定的にエネルギーを確保していくため、化石燃料に替わるエネルギーの確保が課題となっています。

再生可能エネルギーは、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができ、枯渇することなく、持続的に利用できるエネルギー源です。自然との関わりの深いハリマ化成にとっては、最重要課題として再生可能エネルギーの有効活用に取り組み、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

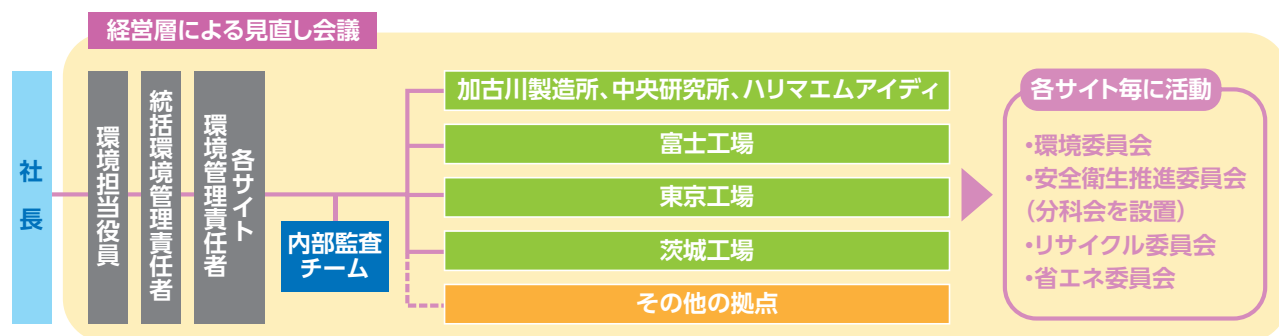
CO₂排出量の状況

ハリマ化成は創業以来、粗トール油※2を精製した後の副産品(以下、バイオマス燃料※3)を燃料として利用しています。2005年度からバイオマス燃料の有効利用をさらに推し進めバイオマス発電を稼働させることで、2009年度からはバイオマス燃料が全エネルギー使用量の6割を越えています。

バイオマス燃料は、CO₂排出量がゼロと認められていますので化石燃料使用の場合に比べてCO₂排出量を大幅に削減したことになります。バイオマス発電設備から発生する蒸気と電力は、加古川製造所のエネルギー全てを賄い、余剰電力を再生可能エネルギー※4として電力会社に販売しています。その結果、従来購入電力分と売電分に相当するCO₂排出量が削減できています。2013年度のCO₂排出量は、生産量の増加にともない2012年度比2.7%と増加しましたが、省エネ活動を推進し、バイオマス発電を順調に稼働させることによりCO₂排出量削減を進めていきます。

環境管理体制

ハリマ化成は、各サイト毎に委員会、分科会を設置し、活動計画の審議や活動結果の評価、改善を行っています。

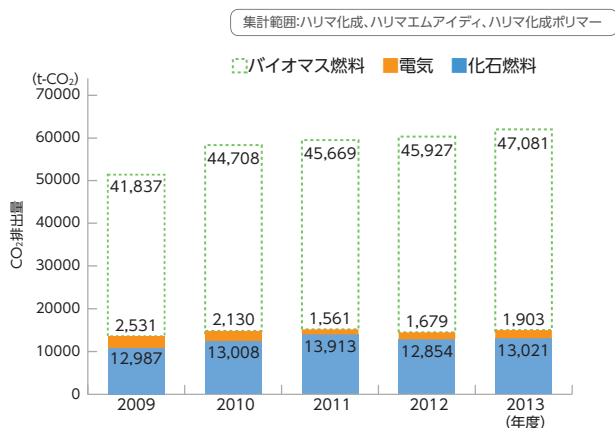


さらに、地球温暖化問題を最重要課題として認識し、CO₂排出量削減にも積極的に取り組んでいます。

※1 **パインケミカル**:パインは「松」、ケミカルは「化学」であり、パインケミカルは、松の木から採れるロジン(松やに)、トル油、テレピン油などの有用な化学物質を扱う「松の化学」のことです。

●CO₂排出量の推移

バイオマス燃料の利用により、CO₂排出量を削減した値を考慮して以下のグラフを作成しています。



▲バイオマス発電設備

●物流部門での取り組み

エネルギーの使用の合理化に関する法律(2006年4月施行)の定める特定荷主として、輸送時に伴うエネルギー使用量の把握と省エネルギーの計画を立てています。

ハリマ化成の物流はすべて委託していますので、物流会社と協力しながら、輸送時におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。また、CO₂排出量がトラック輸送より低いとされる鉄道や海運輸送へのモーダルシフト※5も一部実施しています。

- ※2 **粗トル油**:製紙業界で使用するパルプを製造する際に、副生する植物由来の油分(ロジン、脂肪酸が主成分)。
- ※3 **バイオマス**:生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいます。
- ※4 **再生可能エネルギー**:石油・石炭などの限りある化石燃料と異なり太陽光や風といった自然現象が循環する中で取り出せるエネルギー。
- ※5 **モーダルシフト**:自動車や航空機による輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の輸送に切り替えること。
- ※6 **T5**:蛍光灯の大きさを示す記号。ランプの直径が15.5mmのものを指す。

関係会社のハイライト

国内および海外関係会社の取り組みを紹介します。



植樹活動

[ブラジル]Harima do Brasil Indústria Química Ltda.

2013年10月、生物多様性の維持や地球温暖化防止、地域の自然保護を目的に、市役所の協力を得て苗木を調達し、従業員の自宅や地域に植樹する活動を行っています。



▲植樹する苗木を受けとる従業員



ボイラー燃料の天然ガス化

[中国]南寧哈利瑪化工有限公司

ハリマ化成グループでは、CO₂排出量の少ない燃料への転換をすすめています。

2014年2月、南寧哈利瑪化工では蒸気ボイラー2基、熱媒ボイラー1基を天然ガスと灯油の両方が焚けるボイラーへと更新しました。年間約300tのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



▲更新した天然ガス蒸気ボイラー



省エネ照明器具の導入

[米国]Plasmine Technology, Inc. ポートランド工場

工場の蛍光灯を安価で消費電力はLED並みのT5※6蛍光灯(インバーター式の細い蛍光灯)に更新しました。

インバーター式の蛍光灯は明るく見えるため、消費電力を抑えられる特長があります。15年間で電力を約106,000kWh、CO₂排出量を約74t削減する見込みです。

環境マネジメント

ハリマ化成は、環境方針を掲げISO14001に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。全社の目的・目標に沿ってそれぞれの部門部署が年度目標を設定し、環境負荷の低減、環境保全活動を継続的に実施しています。

環境目標と実績

各テーマに対し中期環境目標(2015年度環境目標)を定め、その目標達成に向けて、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています

2013年度実績と中期環境目標(2015年度環境目標)

評価基準 ◎:達成 ○:一部達成 △:取り組んでいるが目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

テーマ	2013年度目標	2013年度実績	判定	関連ページ	2015年度目標
温暖化防止	電気使用量の原単位1%削減	原単位:0.5%削減	△	P11-12	エネルギー原単位を毎年1%削減
	燃料使用量の原単位3%削減	原単位:1.9%増加	×		
	CO ₂ 排出量の1%削減	CO ₂ 排出量:2.8%増加	×	P17-19	CO ₂ 排出量を1990年比20%削減
	物流データ集計の精度アップ	原単位:43%削減	◎	P33	
資源の有効活用	廃棄物発生量の1%削減	発生量:1.5%増加	×	P18	最終埋立処分量をゼロ
	ゼロエミッション※の継続(0.2%以下)	ゼロエミッション達成(0.0%)	◎		
化学物質の管理	PRTR対象物質の大気排出量1%削減	大気排出量:18%削減	◎	P34	化学物質管理システムによる一元管理
	環境関連規制の順守	少量新規製造届出	◎	P19	
	化学物質管理システムによる原料、製品の管理	・SDS作成支援 ・システムの改良	◎		
危機管理	人身有休:0件	人身有休:2件	×	P24	リスク管理による防災体制の充実
	人身無休:前年比減	人身無休:9件(前年度比5件減少)	◎	P33	
	公害防止の監視強化(環境苦情0件)	環境苦情:2件(前年度比±0件)	△	P29-30	
	緊急対応マニュアルの整備	マニュアルの見直しと訓練の実施(各拠点)	◎		
その他	内部監査のレベルアップ	・重点監査実施項目の設定 ・注意事項の充実	△	P14	内部監査員のレベルアップ
	マニフェスト電子化の推進	一部の拠点で電子化運用中	○		マニフェスト電子化の推進
	環境教育についてeラーニングを活用	「環境と調和した化学」などの教材を揃えました	○		教育による環境意識の向上

※ ゼロエミッション:「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とすることで新しい資源循環型社会の形成を目指す考え方」として国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指している。

運営方法

環境マネジメントシステムの運営にあたっては、環境方針、環境目的・目標に基づいた「PDCAサイクル」を確立し、このサイクルを繰り返すことで継続的な改善と環境に与える負荷の低減に努めています。

また、毎年6月の環境月間には「環境目的・目標発表会」を開催し達成状況を報告しています。発表のあった取り組み事例については、今後の参考とするためイントラネットで公開しています。



環境教育

社員一人ひとりの環境意識の向上を図るため、勉強会、講演会などを通じて継続的に環境教育・啓発を実施しています。

2013年度は、工場サイトの環境負荷実績報告会、省エネ勉強会、リサイクル勉強会などを開催しました。また、eラーニングシステムにおいて、環境に関する教材を選定し、環境教育に活用しています。

▶リサイクル勉強会を開催。加古川製造所(2013.8.26)



環境監査

ISO14001に関する外部審査を受審

毎年、ISO14001認証審査機関による外部審査を受けています。2013年度の外部審査の結果、登録維持に問題はないと判定され登録を継続しています。

▶ISO14001認証審査機関による外部審査を受審
加古川製造所(2013.5.23)



ISO14001内部監査を実施

資格認定された監査員による内部監査では、環境マネジメントシステムが有効に運用されているか監査を実施しています。また、より効果的な監査を実施するため、毎回、内部監査員に重点的に監査する項目を指示しています。

関係会社のハイライト

国内および海外関係会社の取り組みを紹介します。



【日本】
株式会社日本フィラーメタルズ



▶ISO14001認証審査機関による外部審査を受審(2014.6.5~6)



【中国】
杭州杭化哈利瑪化工有限公司



▶ISO14001社内勉強会を開催(2013.12.18)



▶ISO内部環境監査を実施(2013.5.12)



【中国】
东莞市杭化哈利瑪造纸化学品有限公司

2015年度のISO14001認証取得を目指し、活動を開始しました。

環境配慮商品の開発

ハリマ化成は、「自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、人と環境にやさしく、循環型社会の形成を目指したものづくりを実践するため、環境配慮のポイントを明確にした研究開発を進めています。

環境配慮商品の説明

【1】環境配慮型印刷インキ用樹脂

平版印刷インキの約95%は植物油インキ、ノンVOC※インキに代表される環境配慮型印刷インキへの切り替えが完了しています。最近では印刷インキのバイオマス比率も環境配慮の貢献度を表す指標として注目されています。

ハリマ化成では、非可食バイオマス原料であるトール油から精製されるトール油脂肪酸を用いて、バイオマス比率を高めた印刷インキ用樹脂の開発を進めています。また、トール油脂肪酸の導入により顔料分散性の向上、ワニス化条件の低温化などによって印刷インキ製造時における省エネルギー化が期待できます。



環境ポイント

バイオマス資源活用

省資源

廃棄物削減

VOC対策

【2】粘接着剤用樹脂

食品ラベルなどに使われる粘着剤や、製本などに使われる接着剤には、粘着付与剤の一つとして、松やに由来のロジンが使われています。

従来、有機溶剤系で造られていたラベル用粘着剤は、早くから水系への転換が進められており、ハリマ化成では粘着剤の水系化に対応したエマルジョン型のロジン系粘着付与剤、特に、独自の製造技術による完全無溶剤型製品の拡充を進めています。

更に、これまで無溶剤型では実現が難しかった、高粘着性能のエマルジョン型粘着付与剤の開発を進めています。



環境ポイント

温暖化防止

バイオマス資源活用

省資源

VOC対策

【3】表面紙力剤

製紙業界では古紙の有効利用に加えて、紙の高灰分化（パルプ使用量の削減）や軽量化に取り組むことで、環境負荷の低減を進めています。ただ、このような取り組みは紙の強度低下に繋がるため、印刷時における紙の破れや、成型した段ボール箱の変形が起こりやすくなります。

ハリマ化成では紙に塗布することにより、用途に適した強度を自在に付与できる表面紙力剤「ハリコート」を開発しています。現在においても情報記録や包装資材などの用途で生活に欠かせない紙、この品質向上を通じて、森林資源の有効活用に貢献しています。



環境ポイント

省資源

リサイクル

軽量化

特に、「地球温暖化対策」としてCO₂排出量の削減へつながるバイオマス原料を積極的に活用し、自然環境に負荷の少ない商品、使用時に省エネルギーや廃棄物の削減に貢献する商品の開発に注力しています。

※ VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共用水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。

[4] ハロゲンフリーソルダペースト

塩素や臭素などのハロゲンはダイオキシン発生のもととなり、ガンなどの健康被害を起こす懸念があります。

ソルダペーストには、従来、良好なはんだ付け性を得るために、このハロゲンが含有されていましたが、ハリマ化成は電機業界をはじめとするハロゲン低減の動きに迅速に対応し、ハロゲンを一切含まないハロゲンフリーソルダペーストを開発し、現在、日本だけでなく世界中の多くのお客様にご使用いただいています。

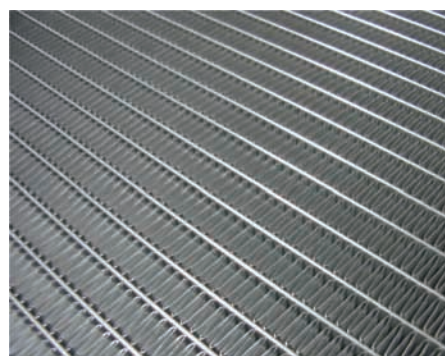


環境ポイント 温暖化防止

[5] 環境配慮型アルミニウムろう付け材料

自動車業界では、低燃費化を目的に車体の軽量化が求められています。そのため、車内エアコン用熱交換器は、軽量のアルミニウム製の部材同士をろう付けにより接合、製造することで軽量化が図られています。

ハリマ化成では、熱交換器の軽量化に寄与するだけでなく、製造工程においても環境負荷物質の排出を低減するというコンセプトのもと、有機溶剤を一切使用しない完全水系のろう付け材料を開発しました。この技術により製造工程で発生する廃棄物量、VOC量の低減に貢献しています。



アルミニウム製熱交換器

環境ポイント

省エネ

軽量化

廃棄物削減

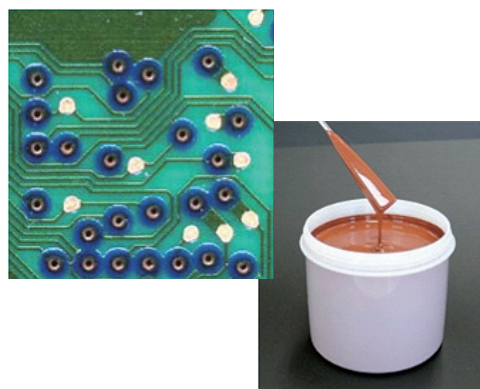
VOC対策

[6] スルーホール用銅ペースト

電化製品に使用される基板の多くには、電気を通すためのスルーホールという小さな穴があいており、その壁面は導電体でコートされています。

スルーホール壁面の処理は、一般にめっきが用いられますが、めっきでは多くの環境負荷物質を含む大量の廃液が発生します。

ハリマ化成は印刷と加熱という簡易な工法で、環境負荷物質の発生を大幅に抑えながらスルーホール壁面へのコートを可能にするスルーホール用銅ペーストを開発し、環境に優しい工法をお客様に提案しています。



環境ポイント

省資源

リサイクル

軽量化

廃棄物削減

環境負荷低減への取り組み

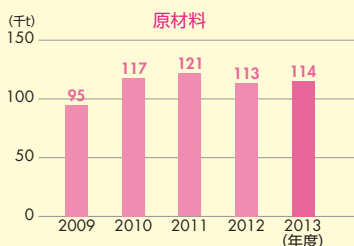
ハリマ化成は、資材の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握することに努めています。

環境負荷フローチャート

INPUT

原材料

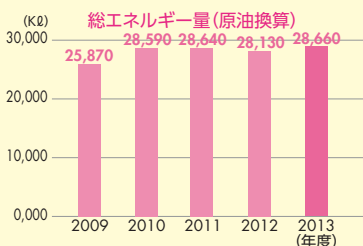
114千t



エネルギー



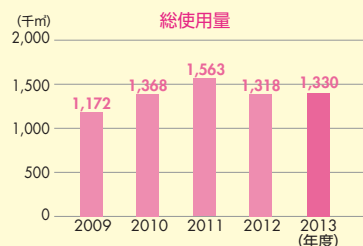
電力 21,000MWH
化石燃料 5,780Kℓ
バイオ燃料 17,500Kℓ



水



上水道 55千m³
工業用水 215千m³
地下水 1,060千m³



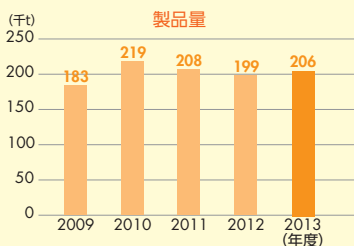
ハリマ化成グループ(国内)の事業活動

集計範囲:
ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、
ハリマ化成商事、ハリマ化成ポリマー、
日本フィラーメタルズ

OUTPUT

製品

206千t



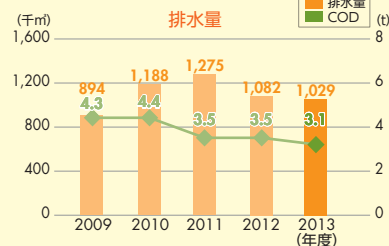
電力

売電量 3,693MWH



水域

排水量 1,029千m³
COD※1 3.1t

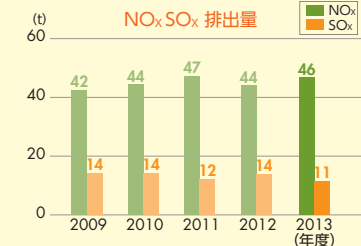


大気

CO₂ 15,040t



NO_x※2 46t SO_x※3 11t



廃棄物

社外排出量 3,735t



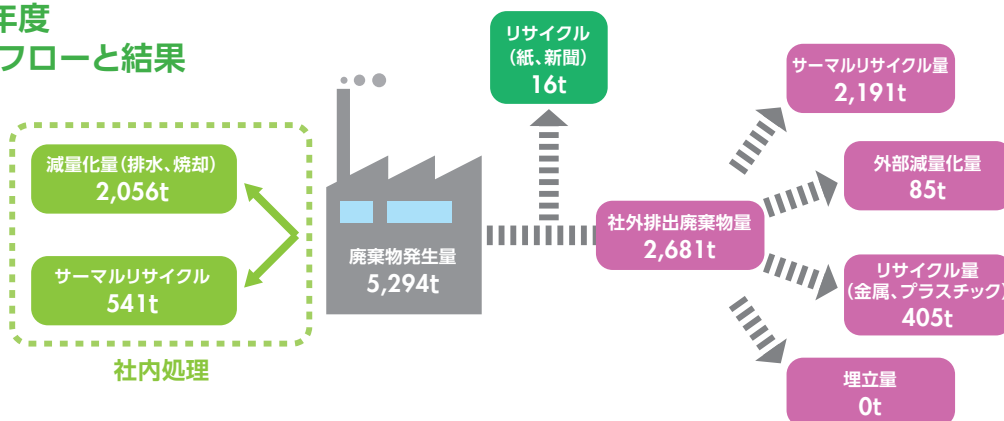
ハリマ化成は、循環型社会形成を目指した取り組みのひとつとして廃棄物の減量、リサイクルの推進、適正管理に努めています。

廃棄物の削減

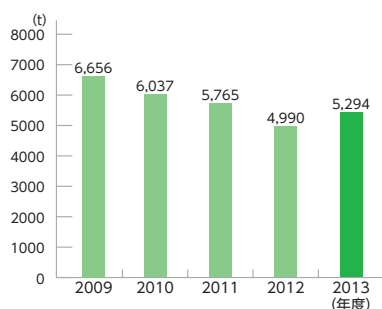
廃棄物発生量の内訳と推移

集計範囲:ハリマ化成とハリマエムアイディ

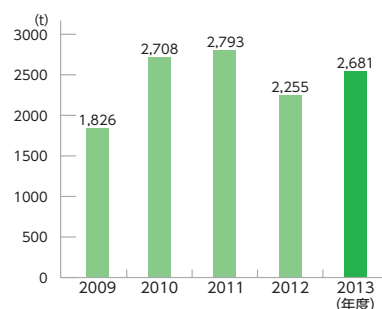
2013年度 廃棄物フローと結果



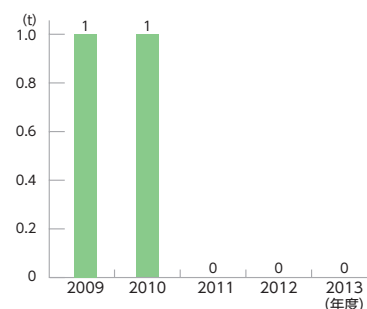
廃棄物発生量の推移



社外排出廃棄物量の推移



最終埋立量の推移



ゼロエミッション※4

2007年度より最終埋立処分率が1%以下となり、2011年度には、さらに削減を進めて最終埋立量がゼロとなりました。今後もゼロエミッションを継続していきます。

関係会社のハイライト

国内および海外関係会社の取り組みを紹介します。



リサイクル活動の推進

[マレーシア] Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.

製品の輸送時に保冷剤を同梱して出荷しています。従来は、お客様で保冷剤を廃棄していただきましたが、リサイクルを推進するため、廃棄する保冷剤を回収して再利用しています。



▲回収した保冷剤



環境負荷低減の取り組み

[中国] 南寧哈利瑪化工有限公司

環境面の管理を強化しています。2013年度は排出していた蒸気ドレン※5を回収し、タンクへ戻すよう設備改善しました。それにより蒸気の省エネ促進と水資源の節減を図りました。また、ポンプにインバータを設置し、電気の省エネも行いました。



▲設置したインバータ

※1 COD: 化学的酸素要求量。水中の汚染物質を化学的に酸化し安定させるのに必要な酸素の量。数値が高いほど水が汚れていることとなります。
 ※2 NOx: ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる窒素の酸化物。紫外線によって光化学反応を起こし、光化学オキシダントの原因となる。
 ※3 SOx: ボイラーや焼却炉などの燃焼排ガスに含まれる硫黄酸化物。酸性雨の一因にもなります。
 ※4 ゼロエミッション: 「ある産業から出る全ての廃棄物を他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを旨とする」として国連大学で提唱された。ハリマ化成は、「事業所から発生する一般、産業廃棄物の総排出量に対する埋立量の割合を1%以下とする」ことを目指しています。
 ※5 蒸気ドレン: 気体である蒸気が加熱の役割を終えて液体である水に相変化した高温水。

環境負荷低減への取り組み

ハリマ化成は、事業活動にともない発生する環境負荷物質の低減に積極的に取り組んでいます。

環境負荷物質の低減

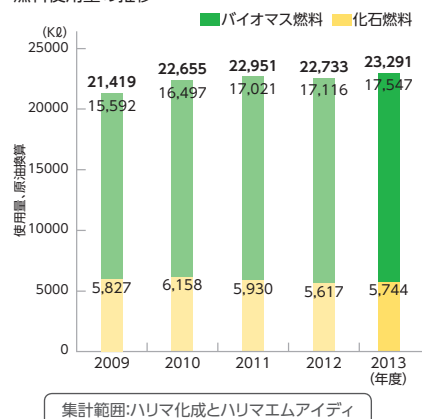
燃料の使用量

2013年度は、前年度に比べ生産量の増加により燃料使用量およびCO₂排出量は増加しました。徹底した省エネ活動に取り組み、引き続き環境負荷物質の低減を進めていきます。

NO_x、SO_xおよびCODの発生量

2013年度は、前年度に比べ生産量の増加にともなうボイラー稼働増によりNO_xは微増となりましたが、SO_xの増加はありませんでした。排水については、排水量およびCODは減少しています。今後もNO_x、SO_x、CODの監視を強化し削減対策を講じていきます。

燃料使用量の推移



化学物質の管理

ハリマ化成は多くの化学物質を使用していますが、それらを適正に管理し、化学物質による環境汚染の防止と、環境負荷の低減を図っていくことは企業の社会的責任です。

化学物質管理の取り組み

取り扱う化学物質を的確に把握するため、製造する製品のみならず原料、副生物、廃棄物に至るまで、人への有害性、環境への影響について事前にチェックし、厳しく管理しています。

各種法規制への対応

グリーン調達への推進

「グリーン調達運用基準」を制定し、原料や資材を調達する取引様とともに環境保全と製品の環境配慮性向上に取り組んでいます。

化学物質管理システム

製品の組成情報や安全性情報、法規制情報などを適切に管理し、有効に活用するため、「化学物質管理システム」を導入しています。製品中の含有物質に関するお客様からのお問い合わせや、法規制対象物質の含有確認、GHSに対応するSDSの作成などに活用しています。

海外法規制への対応

REACH規則^{*1}の対応や中国新化学物質環境管理弁法^{*2}の施行、CLP規則^{*3}の届出など、複雑化する化学物質情報を正確に把握し、各国の連携を強化しながら、確実に対応を進めています。

※1 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals):欧州連合における人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理する欧州議会および欧州理事会規則。
 ※2 中国新化学物質環境管理弁法:中国で製造・輸入する化学物質の管理について定めた法律。
 ※3 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures):物質および混合物の分類・表示・包装に関する欧州議会および欧州理事会規則。

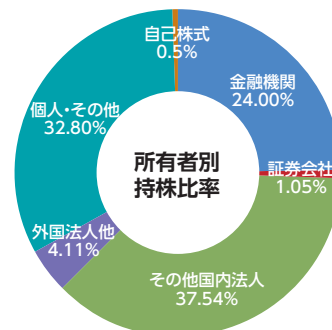
株主・投資家の皆様とともに

ハリマ化成グループは、株主・投資家の皆様に対して、適時・適切で公平な情報公開に努め、積極的な対話を心がけていきます。

株主の状況

2014年3月31日現在の株主数は3,001名で、前年同期比89名増加しました。ハリマ化成グループ株式会社の単元株式は100株としていますが、10単元以上50単元未満の所有株主の比率は約60%と最も多くなっています。

今後も投資家の皆様から魅力ある企業として評価していただき、多くの株主の皆様からご支援いただけるよう取り組んでいきます。



株式分布状況(2014年3月31日現在)

情報開示

投資家の皆様ハリマ化成グループへの理解を深めていただくために、企業情報や財務情報をはじめ、製品開発や事業展開に関する最新情報をホームページに掲載しています。今後も積極的な情報開示とIR活動に努めていきます。

剰余金の配当などに関する基本方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大を目指しています。また、経営基盤の強化や積極的な事業展開に備えた内部留保の充実に努めるとともに、業績動向、配当性向を勘案して実施しています。

株主総会

株主総会は、「開かれた、わかりやすい株主総会」であること、また株主の皆様からご意見を頂戴する機会であると捉えて、次のような取り組みをしています。

1. 株主総会の開催日

より多くの株主の皆様にご出席いただけるように、3月決算株主総会の集中日を避け、2014年6月26日に開催しました。

株主総会終了後は、株主懇談会の開催や、ハリマ化成株式会社加古川製造所の視察を実施し、ハリマ化成グループへの理解をより深めていただきました。

2. わかりやすい株主総会

招集通知の早期発送、ページの大型化とカラー化、数値のグラフ化を行い、株主の皆様により早く、よりわかりやすい情報提供に努めました。

会場には大型スクリーンを2基設置し、事業報告などを映像とナレーションで行うなど、わかりやすさに重点を置いた運営を行いました。また、会場非常口の案内を映像などにより行うなど、安全面にも配慮しています。

3. 株主懇談会の開催

株主懇談会を開催し、株主の皆様のご意見をハリマ化成グループ株式会社の役員が直接お聞きしながら、株主の皆様と役員との交流を深めていただく機会を設けています。



◀株主総会後の懇談会

4. 株主工場視察の実施

株主懇談会終了後は、工場視察を希望される株主の皆様をハリマ化成株式会社加古川製造所へご案内し、ハリマ化成グループの技術や環境への取り組みについて理解を深めていただきました。

お客様とともに

ハリマ化成は、お客様が満足していただける製品とサービスを提供するため、国際規格「ISO9001」の運用により品質管理の強化を実施するとともに、お客様への情報発信を積極的に行っています。

品質向上のための取り組み

品質マネジメントシステム

ハリマ化成は、品質保証体制を整えるため国際規格ISO9001の認証を取得しています。

全部門において、品質マネジメントシステムの継続的改善と効果的な運用を実施するとともに、顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通じて、仕事の質および顧客満足度の向上を目指しています。

品質に対する基本的な考え方

品質方針のもと、全社が一体となってお客様の視点に立った品質向上活動に取り組んでいます。

ハリマ化成グループ 品質方針

私たちは、「自然の恵みをくらしに活かし、潤いのある豊かな社会を創造する」を企業理念とし、品質第一に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

〈考え方〉

事業所の一人ひとりの行動の結果が製品品質に直結していることを認識し、

- 1.法令、規制順守を基盤にして、顧客満足の向上に努める。
- 2.定めたシステム・手順書に則った作業、是正・予防処置の適切な実施で、クレームの発生を未然に防ぎ、より高い品質の提供を目指す。
- 3.品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る。
- 4.年度品質目標を定め、適切性、妥当性、有効性を評価し、見直しを実施する。

2013年5月15日改訂

品質問題の対応

品質問題は基本的に関係部署でクレーム内容、処置、原因究明、対策、そして再発防止策の評価を行っていますが、特に影響が大きいクレームは重大と定義し、それ以外のクレームと区分して重点管理しています。

また、工程内で発生した人的ミスに関しては、なぜなぜ分析を実施し、なぜなぜを繰り返して真の原因を導き、再発防止対策に取り組んでいます。品質問題をなくしていくために、なぜなぜ分析の考え方や進め方をより適正な形になるように進めています。

改善・提案活動

品質を維持・向上し、変化する環境の中で安定して事業を継続していくためには、生産効率改善はもちろん、従業員一人ひとりの意識啓発も重要となります。

ハリマ化成では、2004年度より「小集団活動」に取り組んできましたが、改善の拡大と更なるスピードアップを図るため、その活動方法を見直し、2010年度より「改善・提案活動」として新たにスタートしています。テーマは従来の生産性向上、環境問題、省エネなどに加えて、安全や衛生、5Sなどのあらゆる業務が対象となり活動職場も広がりました。また、優秀な事例については表彰を行い、従業員の品質に対する意識の向上につなげています。今後もお客様の信頼をより一層高めていくために品質の向上に努めていきます。

●Topics

フィリピン製紙会社にて技術セミナー実施

2013年7月3日、段ボール原紙を生産しているフィリピンの大手製紙メーカーであるUnited Pulp and Paper Co., Inc社(以下、UPPC社)で、糸瀬龍次テーマリーダーと山根一洋社員がハリマ化成の製品ハーmaid(PAM:ポリアクリルアミド系紙力剤)の効果的な使用方法について、技術セミナーを行いました。

セミナーではUPPC社が抱えている問題に対し、解決できる方法を説明するなど真剣に聴講いただき、UPPC社のスタッフからセミナー開催のお礼と、今後の長期的な信頼関係を期待するとの言葉をいただき、価値ある技術セミナーを実施することができました。



▲UPPC社のスタッフと糸瀬龍次テーマリーダー(右)と山根一洋社員(右から二番目)

展示会などを通じて、お客様と積極的にコミュニケーションを図っています。

お客様への情報発信

「パインケミカル協会 (PCA) 国際会議」開催
 ハリマ化成、ハリマエムアイティ、
 Harima USA、Lawter、PlasmineTechnology
 2013.9.15~17

パインケミカル協会 (Pine Chemical Association) は、松の木から採れるロジン、トール油などの有用なパインケミカル製品の生産や消費に関わる団体で、高品質な製品を安定的に供給できるよう、安全や環境、継続的な発展を意識した活動を推進しており、世界の企業76社 (2014年8月時点) が加盟しています。

国際会議では、世界各地のガムロジンの状況、バイオエネルギー用途などが紹介され、発表に関する質疑応答が活発に展開されました。ハリマ化成グループからはプラズミン・テクノロジーの Steve Violette 社長が最終日の座長を務めるなど3日間の日程を盛会のうちに終了しました。



▲ Steve Violette 社長

「第6回 国際カーエレクトロニクス技術展」に出展
 電子材料事業カンパニー、日本フィラーメタルズ
 2014.1.15~17

近年、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車などをはじめとする経済性に優れた自動車の普及とともに、自動車用部品の電子化、高性能化、高耐久化が望まれています。

ハリマ化成では、これらの市場ニーズに対応するため、自動車メーカーおよび自動車部品メーカーと共同で開発した高信頼性鉛フリーソルダペーストや、日本フィラーメタルズが開発した高機能ヤニ入りはんだを出展しました。

期間中、ハリマ化成グループのブースに多くのお客様にご来訪いただき、製品に関するお問い合わせや、サンプルのご要請などをいただきました。



▲ブース

関係会社のハイライト

国内および海外関係社の取り組みを紹介します。

ISO9001の認証を取得
 [中国] 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司

2013年7月にISO9001の認証を取得しました。内部品質監査を実施するなど、品質マネジメントシステムの継続的改善に努めています。また、5Sから6S (整理、整頓、清掃、清潔、躰、安全) にステップアップして工場を管理しています。



▲従業員

展示会で製品紹介
 [中国] 杭州杭化哈利瑪化工有限公司

2013年12月12日~13日、上海万博展示センターにて「2013中国国際水処理化学品、水溶性高分子、造紙化学品、工業表面活性剤技術応用展示会」に出展しました。

杭州杭化哈利瑪化工のブースでは、環境対応商品としてポリアクリルアミド系内添紙力増強剤などを出展し、製紙メーカーでの問題点や改善要望に対して、ディスカッションを通じて総合的な技術提案を行い、多くのお客様に興味を示していただきました。



▲展示会のスタッフ

「欧州コーティング大会2013」にて発表
 [ベルギー] Lawter カロ

2013年6月18日~19日、ドイツのニュルンベルグで行われた本大会は、「欧州コーティングショー2013」に先駆けて開催される学術大会です。

6月18日の「印刷インキ」セッションにおいて、LawterのEva Ramos 研究員が水系印刷インキ用のロジン変性樹脂分散材に関する開発について発表を行いました。

植物由来の再生可能な資源を原料とした樹脂の水系インキへの適用検討は非常にユニークで、近年の環境配慮への関心の高まりと相まって、大きな反響がありました。



▲ Eva Ramos 研究員

社会とともに

ハリマ化成グループでは、財団活動などを通じて科学技術の振興、芸術、文化活動の支援や人材育成に取り組んでいます。

松籟科学技術振興財団 第31回研究助成金を贈呈

松籟科学技術振興財団では、2014年2月28日に第31回研究助成金贈呈式を開催しました。2013年度は、69件の申請の中から16名の方々に総額1,600万円の研究助成金を贈呈し、1983年の創設以来、本年度を含めて延べ585件、総額6億4,283万5千円の研究助成金を贈呈しています。

式典では、文部科学省研究振興局長の小松親次郎様よりご祝辞をいただき、受賞者を代表して東北大学の守屋孝洋准教授から「この研究助成金を有効に活用し、必ず成果を出して社会に還元したい」と力強いご挨拶をいただきました。

その後、2010年度研究助成先である兵庫県立大学の生津資大准教授から「瞬間発熱機能を持つ材料開発と

MEMS実装応用」と題して研究成果を発表いただきました。

松籟科学技術振興財団は、1982年にハリマ化成グループの創業者である故長谷川末吉名誉会長が科学技術庁（現文部科学省）から「科学技術功労者賞」を受賞した栄誉を機に、1983年に科学技術の振興と世界文化の発展を願って設立されました。

そして、この設立の趣旨に沿った事業活動と実績により、2013年4月1日をもって公益法人の認定を受け、「公益財団法人 松籟科学技術振興財団」として、引き続き、科学技術の発展に寄与する研究開発への支援事業活動を行っています。



公益財団法人 松籟科学技術振興財団

設立:1983年3月

行政庁:内閣府

ホームページ:<http://www.shorai-foundation.or.jp/>

松籟(しょうらい)= 松に吹く風。また、その音。

◀第31回研究助成を受けた方々と長谷川理事長(前列中央)

ブラジル連邦議会より功労表彰

2013年5月10日～13日、ブラジル・パラナ州・マリंगा市で開催された「加古川市・マリंगा市姉妹都市提携40周年記念」に長谷川社長が樽本庄一前加古川市長率いる慶祝団とともに訪伯しました。

5月10日には、マリंगा市モレンゲラーイラ大通りに設置された鶴林寺(加古川市)の三重塔をモチーフにしたモニュメントのオープニングセレモニーが行われ、長谷川社長が桜を植樹されました。

1976年にブラジルに進出したハリマ化成にとっては、初めての海外進出であり、ブラジル・パラナ州にとっても初めての兵庫県企業の誘致でした。

5月11日には、マリंगा市議会で、長谷川社長がブラジル連邦議会から永年に亘る功労に対し表彰を受けています。現在、ハリマ・ド・ブラジルはブラジル国内で採集される松やにの1割にあたる約1万トン/年を生産しています。今後の更なる発展が使命であると考えています。



▲桜の記念植樹



▲ハリマ・ド・ブラジル本社 / パラナ工場



▲西森下院議員から連邦議会表彰を手渡される長谷川社長

労働安全衛生への取り組み

ハリマ化成は、安全をすべてに優先させるという基本理念のもとに、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

安全衛生方針

ハリマ化成グループ 安全衛生方針

1. 地域の方々、従業員が安心して暮らし、働けるより安全な企業を目指し、安全衛生目標を定め、継続的に改善を実施する。
2. リスクアセスメントの継続により作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る。
3. 安全で快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する。

2013年5月15日改訂

労働安全衛生活動

安全衛生方針に基づき、労働災害を撲滅するために、安全教育をはじめKYT(危険予知トレーニング)、ヒヤリハット、安全パトロール、啓蒙活動などのさまざまな活動に取り組んでいます。また、安全な働きやすい職場環境の確保を目指し、5S活動を推進しています。

安全大会の開催

労働災害防止活動の推進と、安全意識の高揚と安全活動の定着を図るため、毎年安全大会を開催しています。

大会では、安全活動表彰や職場ごとに定めた「安全決意表明」を所属員全員で強く発表しています。



▲全社安全衛生管理責任者によるあいさつ(2013.7.1)

安全体感研修の推進

安全への感性を高めるための教育手段として、擬似的な危険性を体験させる体感型安全研修を取り入れています。

受講者からは安全に対する意識が変わったと好評で、今後も推進していきます。

事故・災害発生事例の水平展開

事故や災害が発生した場合は、概要、是正を指示した「事故災害ニュース」を発行し、再発防止に取り組んでいます。また、国内・海外の関係会社にも水平展開を図るため、英語版と中国語版も作成し周知しています。

関係会社のハイライト

国内および海外関係会社の取り組みを紹介します。



高所作業の安全講習会を実施

【ブラジル】Harima do Brasil
Indústria Química Ltda.

2013年5月、高所作業における安全講習会を実施しました。外部から講師を招き、高所作業における安全帯の正しい使用方法について学びました。講習会は、座学や安全帯を着用した落下体験などが実施されました。



▲安全帯を着用した落下体験



安全衛生活動

【日本】株式会社日本フィラーメタルズ

毎月、安全衛生パトロールを実施し、5S推進や不安全箇所などの改善を図っています。



▲安全衛生パトロール
(2014.7.15)

●Topics

茨城県危険物安全協会連合会功労賞を受賞

2013年10月25日、阿見町危険物安全協会設立30周年式典において、茨城工場が「茨城県危険物安全協会連合会功労賞」を受賞しました。

この表彰は、長年にわたり同協会ならびに地域の発展と安全管理推進に尽力し、災害防止に寄与されたことが認められたものです。

今後もこの表彰に恥じぬよう、社員一丸となり同協会ならびに地域に貢献し、安全活動の活性化に努めていきます。



従業員とともに

ハリマ化成では、従業員は重要なステークホルダーであり、また会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながるという認識のもと、従業員一人ひとりが安心して仕事に全力投球でき、仕事を通して自己実現できる環境の整備に取り組んでいます。

雇用と処遇

採用

ハリマ化成では「企業行動基準」の中で、採用にあたって雇用機会均等と多様性を尊重し、人種・宗教・国籍・年齢・性別などによって差別しないことをうたっており、これを基本方針とし、ホームページ、各種広報媒体を活用し応募機会を広く提供しています。

また、中途採用や派遣社員から社員への雇用の転換を進めるなど雇用機会の拡大と雇用の安定に努めています。

また、海外事業拡大に伴い、中国を中心とした外国籍の人材の採用を行っており、今後は更に国籍の拡大と採用後のフォロー体制の整備を推進していきます。

ワークライフ・バランスへの取り組み

ハリマ化成では、早くから育児休業制度(1992年)、介護休業制度(1998年)を導入し、仕事と家庭の両立を支援するための制度を整備しており、2010年度には育児目的の新しい半日休暇制度を導入するなど、従業員のワークライフ・バランスの充実に取り組んでいます。

<育児休業などの取得実績>

	2011年度	2012年度	2013年度
産前産後休暇	3	2	0
育児休業	4	4	2
介護休業	0	0	0

60歳以降の再雇用制度

企業の社会的責任の履行という側面だけでなく、能力ある人材の確保および定年退職者の生活の安定を図る目的で、2006年4月より、「継続雇用制度」を導入しています。定年退職者が健康で60歳以降も継続して働く意欲がある場合で、会社との合意ができた場合は、最長で厚生年金基礎部分の支給開始年齢に達するまで雇用を継続することができる制度です。従業員が60歳以降も知識や経験を十分に活かして働きがいを持って就業できると同時に、収入不足に対する不安の解消にも繋がります。

女性の活躍推進

女性の活躍を推進するため、キャリアビジョン策定に向けた女性社員キャリア形成研修を実施しており、その中で、育児休業制度などを活用したワークライフ・バランスの実現も推奨しています。

また、スタッフ職から総合職への転換制度を導入し、女性の活躍の場の拡大を推進しています。

障害者の雇用

障害者の雇用については、通年採用を実施し雇用機会の拡大に努めています。

2013年度障害者雇用率は3.3%で、法定雇用率2.0%を上回っています。今後も新卒採用に加え、中途採用も積極的に実施し、雇用機会の拡大に努めていきます。

人材育成

従業員一人ひとりの能力向上を支援するために教育研修にも力を入れています。特に、フォローアップに注力し、研修の内容を確実に習慣として身につけて「能力」とすることを研修の主眼としています。これらの教育研修を通して、「自己の成長を感じ、働きがいを持って仕事に取り組める」環境づくりを推進しています。

研修プログラムについては、年間実施計画およびその内容を社内のイントラネット上にオープンにし、自己のビジネスプラン形成や部下育成に活用できる体制としています。また、2009年度よりeラーニングを導入し、基礎教育およびテーマ別の教育に活用しています。

今後は、激変する市場変化に対応できるグローバル企業実現のため、「実践的な人材育成」に向け、更なる教育プログラムの強化、導入を実践していきます。

<主な研修プログラム>

階層別研修(集合教育)	テーマ別研修(集合など)	選抜型研修(派遣)	自己啓発支援
新入社員導入研修 新入社員フォロー研修 リフレッシュ研修(2年目社員) チャレンジ研修(3年目社員) キャリア開発研修(中途採用者) 女性社員キャリア形成研修 昇格候補者研修(監督職、管理職) 昇格者研修(指導職、監督職、管理職) 考課者訓練研修(管理監督職)	ライティングセミナー コーチングセミナー 基本動作研修 eラーニング ・コンプライアンス ・情報セキュリティ ・メンタルヘルス ・安全輸出貿易管理 など	幹部候補者研修(監督職) 経営幹部候補者研修(管理職)	海外留学制度 国内留学制度 語学留学制度 公的資格取得支援 通信教育 語学研修

人事制度

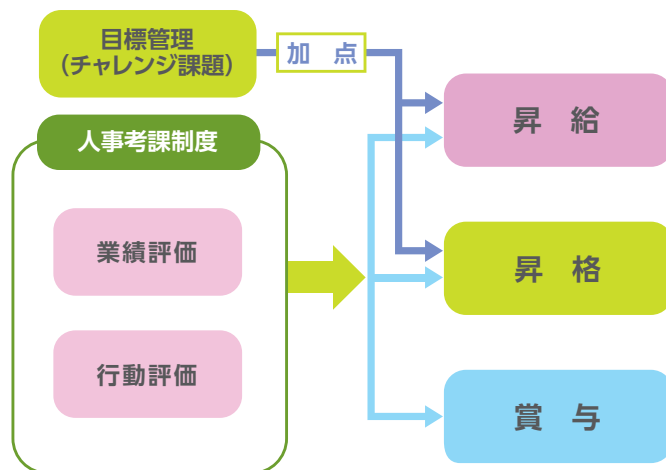
次代を担う人材の育成に資する制度として、成果だけでなく、行動評価(プロセス)を評価項目として取り入れ、更にはチャレンジに対して、その努力にも報いる加点主義を基本方針とした透明性の高い人事評価制度を導入しています。

従業員は、役割責任にリンクした行動評価基準により、一人ひとりが担っている職務に対して求められる行動、能力、資質を理解し、自らが育成課題を掲げ、その結果が報酬に反映されます。

また、現在の役割基準を上回るチャレンジ課題に挑戦する制度を設けており、このチャレンジ課題は未達成であっても評価の減点はなく、達成すれば加点する制度として運用しており、果敢にチャレンジできる風土の醸成と人材育成のスピード化を図っています。

成果主義に束縛されず、行動評価とチャレンジ課題への挑戦を通して、働きがいのある環境を整備しています。

また、制度の運用面でも2010年度より、「計画的な人材育成のための人事評価制度の活用」をキーワードに、より実態に則し、効果的な運用ができるよう制度の見直しに取り組んでおり、概要ができあがりました。



福利厚生

従業員が持てる能力を最大限発揮できる環境をつくり出すための福利厚生制度や、従業員自身が病気になったり、家族の介護が必要になったときなど、いざというときのセーフティネットとなる制度も整備しています。

また、2008年1月よりメンタルヘルスケア制度を導入し、従業員だけでなく従業員の家族も利用できる体制を整えています。

セーフティネット/長期休業補償制度

従業員が病気やケガで就業できなくなった場合に、収入の減少をカバーし家族の生活をサポートするための制度で、社会保険での補償期間18ヶ月を超えて就業できない状態が継続した場合に、最長満60歳まで収入をカバーする制度です。

本制度では会社が基準給与月額60%を補償し、従業員の任意加入上乗せにより最大基準給与月額の90%が補償されます。

健康・医療・メンタルヘルス相談サービス

社員とその家族の体と心の健康の保持・増進と各個人のセルフケアのサポートを目的として、健康・医療・メンタルヘルスに関する相談サービスを整備しています。

本制度では精神的負担の約半分が法律に関連するといわれていることより、法律相談サービスも整えてサービスの充実にも努めています。

また、2010年4月より全社統括産業医を任用し、統括産業医による教育の充実および専門的なサポートができる体制としメンタルヘルスケアに努めています。

●Topics

ホームページ「採用専用サイト」をリニューアル!

ホームページの採用専用サイトをリニューアルしました。ハリマ化成グループらしさをよりダイレクトに伝えられるように、閲覧される方の側に立ちデザインを工夫するなど、「見やすさ」「わかりやすさ」を意識し、訴求効果がより高くなるように、一から作り込みました。

また、ハリマ化成グループの仕事をより理解していただくために、従業員へのインタビューを充実させていますので、是非一度ご覧下さい。



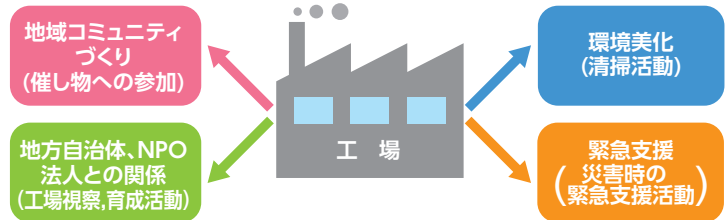
▲リニューアルした採用専用サイト

地域社会とともに

ハリマ化成は、「地域とともに発展することが企業の使命である」との認識にもとづき、地域の皆様や社員とのよりよい関係づくりを心がけています。

良き企業市民として

工場見学を通してハリマ化成の事業活動や環境への取り組みなどを紹介し、社会の一員として、地域の一員として相互理解を深めています。



地域交流

夏祭りにそば屋を出店

2013年8月17日に加古川製造所のある水足町内会で夏祭りが開催され、ハリマ化成は「そば屋」を出店し、地元の方々とともに夏のひとときを楽しく過ごしました。



近隣清掃活動

自ら主催する活動のほか、地域が主催する活動にも参加しています。



▲四国工場(2014.6.9)

工場見学

地域の皆様との交流、相互理解を深めるため工場見学を実施し、有意義な意見交換などを行っています。

加古川市友好親善訪問団が中国杭州の2拠点を視察

樽本庄一前加古川市長をはじめとする加古川市友好親善訪問団一行が、2013年10月25日に中国杭州市の杭州杭化哈利瑪化工、杭州哈利瑪電材技術にご来訪していただきました。杭州市の概要やハリマ化成グループの中国における製紙用薬品事業および電子材料事業の紹介、各工場視察を実施し、ハリマ化成グループの中国での事業展開の一旦をアピールしました。



▲杭州杭化哈利瑪化工の視察



▲杭州哈利瑪電材技術の視察

次世代の教育支援

学生を対象とした工場見学会や職場体験のためのインターンシップなどを実施しています。

富士工場 インターンシップ

2013年6月7日～8日、富士工場で高校生を対象としたインターンシップを行いました。



「第6回 サイエンスフェア in 兵庫」に出展

文部科学省では、科学技術における将来の国際的な人材を育成するために、先進的な理数教育を実施する高等学校などを「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」に指定し、体験的、問題解決的な学習の支援活動を行っています。

2014年2月2日、神戸市で「第6回 サイエンスフェア in 兵庫」が開催され、ハリマ化成も製品や説明パネルを展示し、高校生から活発な質問が寄せられました。

茨城工場 インターンシップ

2014年2月25日～26日、茨城工場で高校生を対象としたインターンシップを行いました。



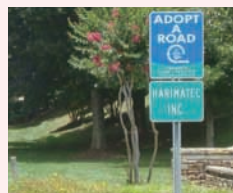
▲ハリマ化成の製品や説明パネルに興味を示す高校生

関係会社のハイライト 国内および海外関係会社の取り組みを紹介します。

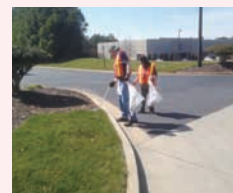
地域清掃活動(アドプトロード・プログラム)
[米国] Harimatec Inc.

アドプトロード・プログラムとは、ボランティア団体が地元行政機関と協力しながら道路の一定区間を継続的に清掃管理することで、地域の環境美化に貢献する制度です。

ハリマテックは、2008年6月に地元グイネット郡(Gwinnett County)*と合意書を締結して以来、工場前のEvergreen通りの定期清掃に努めています。



▲ Evergreen 通り



▲ Evergreen通りの定期清掃(2013.8.6)

* **グイネット郡**:ハリマテックが所在するジョージア州の郡(州の行政区)。

技術学生協会(Technology Student Association)を支援
[米国] Plasmine Technology, Inc. ベイミット工場

技術学生協会とは、科学、技術、工学、数学などに興味を持つ学生のニーズに応える非営利学生団体です。同様の目標や興味を持った学生の間で、教室を超えて、課題を追求する機会を与えています。

プラズミン・テクノロジー/ベイミット工場の近隣にあるベイミット中学校では、科学、技術、工学、数学などに興味を持つ学生が地区大会、州大会(アラバマ州)、全米大会で競い合うなど各テーマで非常に優秀な実演を行っています。

同工場では、このような若い生徒の技術を発展させるための要請に応じて、ベイミット中学校に寄付しています。また、Philip Ulichney工場長は大会の審査員をするなど従業員が会の運営に協力しています。



▲TSAに協力するPhilip Ulichney工場長(左)と従業員

募金活動
[中国] 杭州杭化哈利瑪化工有限公司

2014年2月、杭州杭化哈利瑪化工の従業員の長男(6歳)が白血病と診断されました。患者を支援するため、杭州杭化哈利瑪化工の労働組合は社内で募金活動を始めました。



▲募金をする従業員

●Topics

賀古の里大学講座にて長谷川社長が講演

2013年10月4日、加古川製造所に隣接する加古川市立綾南公民館が開講している賀古の里大学(高齢者大学)の学生を対象に、長谷川社長が「松の化学(パインケミカル)で加古川から世界へ」と題して講演されました。

この講演は、世界規模の企業がなぜ、加古川市野口町水足(地元)にあるのか、その歴史、沿革も含め事業の内容について、是非講演してほしいという学生の強い希望から実現したものです。

聴講を終えた学生からは、「本当に分かりやすく、楽しい講演でした」と大変嬉しいお言葉をいただきました。



保安防災への取り組み

ハリマ化成は、防災への対応を怠らず、日常業務の中で企業防災を心がけています。

災害から身を守るために

2011年3月11日に発生した東日本大震災のような大災害から身を守るためには、平時から準備や心構えを整えておかなければなりません。

ハリマ化成では、2006年から全従業員に帰宅困難者用のエマージェンシーキット(防災グッズ)配布や、安否確認システムを導入するなど行ってきましたが、東日本大震災の教訓を活かし、保安防災への取り組みを強化しています。

防災用の備蓄品

- エマージェンシーキットの袋をウエストポーチからリュック式に変更して、内容の充実を図りました。
- 備蓄品として被災時に最低限必要となる防災用品を配備した上で、拠点ごとの事情に応じた整備を行っています。
- 工場には、緊急地震速報装置を設置するとともに、非常用発電機の設置も進めています。



▲エマージェンシーキットの中身



▲災害救助用毛布の備蓄

通信手段の確保

2013年4月より、災害で被災した拠点の状況を確認する通信手段として、ボイス・ポケット・トランシーバー(V.P.T.)を国内17拠点に設置しました。

V.P.T.は、現在災害時通信規制の対象外であるため、災害発生直後でも通話が可能であると判断し採用しました。



▲ボイス・ポケット・トランシーバー

帰宅困難者の対策

借り上げ住居の一部や、社有マンション数室を避難場所に使用できるようにしています。

災害時安否確認システム

災害発生時に従業員などの安否状況をいち早く確認できるように、2006年から安否確認システムを導入しています。

また、不定期に安否を連絡する返答訓練も繰り返し行っています。

防災訓練

防災訓練は各拠点において毎年実施しており、拠点に応じたより実践的な内容で行っています。

東京工場(2013.6.27)

最先端のAEDを設置し、講師を招いて取り扱い講習会を開催しました。

<最先端AEDの特長>

- ・CPRセンサーとパッドが一体型で誰でも簡単に正確にパッドを装着できる。
- ・心肺蘇生中は胸骨圧迫度合いを音声とメッセージで確実に誘導し、かつ適正なリズム音とともに心肺蘇生ができる。



▲講師による講習会

北海道工場(2013.8.29)

大津波警報が発令されたとの想定で避難訓練を行い、避難場所(高台)、移動に要する時間、ルートの確認を行いました。高台への避難はルートが分かりにくく予想以上に時間を要した結果となり、改めて訓練の大切さを感じました。

いつ災害が発生しても迅速かつ冷静に行動ができるように、今後も訓練を実施していきます。



▲避難場所の確認

大阪本社(2013.11.26)

大阪本社が入居しているビルで消防訓練が実施されました。

訓練には大阪市中央消防署員が立ち合いのもと、避難訓練、消火器の使用法の指導、AEDの取り扱い説明がありました。万一自分が救命する立場になった時のことを考え、参加者全員が真剣に訓練を行いました。



▲消火器を使用した訓練

仙台工場(2013.11.12)

防災訓練は、「漏洩」、「停電」、「火災」、「地震」に分けて年4回実施しており、今回は火災発生を想定した消火訓練を行いました。

仙台工場は東日本大震災を実際に経験していますので、今後も起こり得る災害に備えて迅速に対処できるように、実践的な訓練を行っていきます。



▲放水訓練

関係会社のハイライト 国内および海外関係会社の取り組みを紹介します。

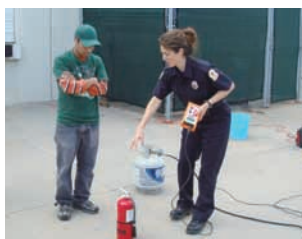


消火訓練

[米国] Harimatec Inc.

2013年11月20日、火災などの緊急事態の発生に備え、消火訓練を実施しています。消防署からは指導職員を派遣していただき、火災時の対処方法や消火器の取り扱い方法、消火方法について指導していただきました。

訓練を通して、消火活動の重要性を確認しています。



消火訓練・避難訓練

[日本] 株式会社セブンリバー

■消火訓練

2013年10月25日、火災発生による初期消火など、各自がとるべき初動対応を、全員が迅速かつ確実に身につける訓練を行っています。

工場には危険物施設があるため、近年多発しているプラント爆発事故を他人事と思わず、常に緊張感を持って業務に取り組んでいます。



■避難訓練

2014年3月7日、大規模地震が発生したと想定した避難訓練を行いました。

近い将来発生すると予想されている南海トラフ巨大地震など、いつ発生してもおかしくない大規模地震から身を守るため、常日頃から高い防災意識を持つよう努めています。



総合防災訓練

[中国] 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司

2013年12月20日、従業員の突発事故の対応能力の養成と、火災発生時の組織の迅速な行動で火災損失を最小限にとどめるべく、消防安全教育の一環として総合防災訓練を行いました。

訓練は全従業員23名が真剣に対処し、保安防災に対する意識向上を高めることができました。



▲放水訓練



▲救護訓練



防災訓練

[チェコ] Harimatec Czech, s.r.o.

2014年6月、緊急事態に備え、消火および漏洩訓練を行いました。



▲消火訓練



消防安全勉強会の開催

[中国] 杭州哈利瑪電材技術有限公司

2014年7月、杭州消防安全教育センターの指導員による消防安全勉強会を開催しました。

防火、火災時の対応について講演いただき、従業員の防災意識、緊急対応能力の向上に取り組んでいます。



サイトレポート ハリマ化成と国内関係会社

加古川製造所、中央研究所
ハリマエムアイディ

所在地 兵庫県加古川市野口町水足671-4
電話番号 079-422-3301

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
エネルギー	電気 原油換算	kℓ	2,934	2,984	3,033	2,986	2,967
	燃料(化+バイオ) 原油換算	kℓ	16,921	18,612	18,929	19,100	19,471
大気	CO ₂	t-CO ₂	2,505	3,447	2,885	2,997	3,115
	NO _x	kg	35,100	38,400	40,600	37,500	40,300
	SO _x	kg	12,900	12,900	10,900	13,200	10,300
水域	排水量(排出先:河川および下水道)	m ³	538,268	534,436	551,147	507,446	448,514
	COD	kg	1,839	1,773	1,682	1,820	1,418
廃棄物	廃棄物発生量	t	2,389	3,266	3,276	2,877	3,129
	社外処理量	t	1,299	2,195	2,271	1,874	2,256
	最終埋立量	t	0	0	0	0	0
PRTR	大気排出量	kg	3,315	3,658	3,752	3,772	2,780
	移動量	kg	20,544	13,533	14,816	16,353	20,532

※ 排水量の算出を見直し、2011年度と2012年度の値を上表のとおり修正しました。

富士工場

所在地
静岡県富士市比奈311-9
電話番号 0545-38-2254

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気 原油換算	kℓ	1,106	1,143	1,101	1,038	1,041
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	2,186	2,150	2,190	1,994	2,047
CO ₂	t-CO ₂	6,014	6,020	5,987	5,470	5,568
NO _x	kg	3,652	3,561	3,854	3,551	3,665
SO _x	kg	0	0	0	0	0
排水量(排出先:河川)	m ³	204,749	168,099	165,576	166,265	162,074
COD	kg	1,309	1,328	662	515	746
廃棄物発生量	t	2,753	1,058	936	793	815
社外処理量	t	221	156	223	141	179
最終埋立量	t	1	1	0	0	0
大気排出量	kg	156	157	178	196	185
移動量	kg	2,769	4	275	453	265

東京工場

所在地
埼玉県草加市稲荷6-18-1
電話番号 048-931-4311

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気 原油換算	kℓ	359	400	332	334	352
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	1,047	1,208	1,155	1,062	1,129
CO ₂	t-CO ₂	2,801	3,224	3,044	2,856	3,049
NO _x	kg	2,002	1,651	1,614	1,552	1,613
SO _x	kg	0	0	25	93	115
排水量(排出先:河川)	m ³	83,067	97,044	94,369	86,821	83,107
COD	kg	249	340	378	330	258
廃棄物発生量	t	1,090	1,352	1,191	1,058	1,039
社外処理量	t	206	263	206	180	164
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	2,120	1,725	1,439	1,355	1,166
移動量	kg	15,694	16,941	12,839	13,280	13,000

茨城工場

所在地
茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里13-1
電話番号 029-889-2911

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気 原油換算	kℓ	133	145	145	147	149
燃料(化+廃油) 原油換算	kℓ	371	404	416	370	391
CO ₂	t-CO ₂	1,245	1,345	1,353	1,254	1,319
NO _x	kg	429	299	472	444	454
SO _x	kg	299	272	367	320	192
排水量(排出先:河川)	m ³	14,098	14,438	14,770	15,363	15,303
COD	kg	54	55	61	77	77
廃棄物発生量	t	301	255	281	205	236
社外処理量	t	17	13	15	6	10
最終埋立量	t	0	0	0	0	0
大気排出量	kg	1,619	1,792	1,935	2,171	1,974
移動量	kg	5,585	1,733	2,140	1,435	2,920

北海道工場

所在地
北海道白老郡白老町字石山27-5
電話番号 0144-83-2205

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気	原油換算	kℓ	107	110	114	112
化石燃料	原油換算	kℓ	100	90	81	66
CO ₂		t-CO ₂	428	404	388	318
NO _x		kg	128	186	169	117
SO _x		kg	749	671	443	308
排水量(排出先:下水道)		m ³	1,383	1,482	1,526	1,580
COD		kg	413	593	336	506
廃棄物発生量		t	58	55	26	23
社外処理量		t	22	31	25	22
最終埋立量		t	0	0	0	0
大気排出量		kg	17	16	17	15
移動量		kg	0	0	0	0

仙台工場

所在地
宮城県岩沼市末広1-2-1
電話番号 0223-22-1201

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気	原油換算	kℓ	95	92	78	84
化石燃料	原油換算	kℓ	146	136	123	141
CO ₂		t-CO ₂	534	504	445	504
NO _x		kg	179	134	158	219
SO _x		kg	230	223	112	226
排水量(排出先:下水道)		m ³	4,704	3,877	3,979	3,746
COD		kg	348	248	235	195
廃棄物発生量		t	27	29	21	33
社外処理量		t	26	28	20	32
最終埋立量		t	0	0	0	0
大気排出量		kg	21	23	23	166
移動量		kg	180	108	147	135

四国工場

所在地
愛媛県四国中央市村松町365-1
電話番号 0896-24-1001

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気	原油換算	kℓ	30	32	35	37
化石燃料	原油換算	kℓ	49	55	57	47
CO ₂		t-CO ₂	176	194	207	183
NO _x		kg	139	216	179	140
SO _x		kg	60	76	59	44
排水量(排出先:河川)		m ³	46,480	47,027	49,527	52,231
COD		kg	93	94	99	104
廃棄物発生量		t	32	24	34	18
社外処理量		t	31	22	33	17
最終埋立量		t	0	0	0	0
大気排出量		kg	15	14	15	15
移動量		kg	0	0	0	0

ハリマ化成オフィス関連

集計範囲:
大阪本社、東京本社、筑波研究所、
名古屋営業所、九州営業所

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気	原油換算	kℓ	148	159	141	136
CO ₂		t-CO ₂	220	256	230	222
廃棄物発生量		t	4	5	4	3
リサイクル量		t	—	3	2	2

国内子会社

集計範囲:
セブンリバー、ハリマ化成商事、
ハリマ化成ポリマー^{*}、
日本フィルターメタルズ^{*}

項目	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
電気	原油換算	kℓ	118	498	449	449
化石燃料	原油換算	kℓ	22	319	256	71
CO ₂		t-CO ₂	232	1,594	1,352	859
排水量		m ³	1,534	316,587	396,842	253,762
廃棄物発生量		t	65	1,247	863	1,051
リサイクル量		t	11	10	10	10

^{*} ハリマ化成グループの関係子会社となりましたハリマ化成ポリマーおよび日本フィルターメタルズについては、2010年度より集計範囲に含めています。

データ編

ISO認証取得の状況

□ ISO9001 認証取得状況 (2014年3月31日現在)

ハリマ化成グループ(国内)

会社名	登録年月	認証機関
ハリマ化成株式会社	加古川製造所・中央研究所	1998年 6月 JCQA
	北海道工場・営業所	1999年 6月 JCQA
	仙台工場・営業所	1999年 6月 JCQA
	茨城工場	1999年 6月 JCQA
	筑波研究所	2002年 4月 JCQA
	東京工場	1999年 6月 JCQA
	東京営業所	1998年 6月 JCQA
	富士工場・営業所	1999年 6月 JCQA
	名古屋営業所	1998年 6月 JCQA
	大阪営業所	1998年 6月 JCQA
	四国工場	1999年 6月 JCQA
	四国営業所	1998年 6月 JCQA
	九州営業所	2008年12月 JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	1998年 6月 JCQA	
株式会社セブンリバー	2000年 2月 JCQA	
株式会社日本フィラーメタルズ	2001年10月 LIACA	
ハリマ化成ポリマー株式会社	2011年 1月 JCQA	

ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	1999年10月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2006年 4月	CQM
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	2013年 7月	CQM
信宜日紅樹脂化工有限公司	2001年10月	CQC
南寧哈利瑪化工有限公司	2009年 5月	CNAS
Harimatec Inc.	2006年 2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2012年 5月	CERT
Lawter 封開	2013年 3月	DNV
Lawter マーストリヒト	1993年 4月	LRQA
Lawter Mt. マウンガヌイ	1992年10月	TELARC

□ ISO14001 認証取得状況 (2014年3月31日現在)

ハリマ化成グループ(国内)

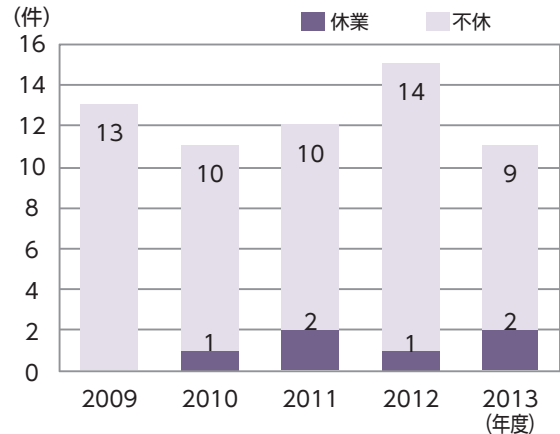
会社名	登録年月	認証機関
ハリマ化成株式会社	加古川製造所・中央研究所	2000年 6月 JCQA
	茨城工場	2006年 6月 JCQA
	東京工場	2004年 6月 JCQA
	富士工場・営業所	2002年 3月 JCQA
ハリマエムアイディ株式会社	2000年 6月 JCQA	
株式会社日本フィラーメタルズ	2005年 7月 LIACA	
ハリマ化成ポリマー株式会社	2013年 5月 JCQA	

ハリマ化成グループ(海外)

会社名	登録年月	認証機関
Harima do Brasil Indústria Química Ltda.	2008年 9月	FCAV
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2007年11月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2010年 7月	CNAS
Harimatec Inc.	2007年 2月	UL
Harimatec Malaysia Sdn. Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Czech, s.r.o.	2013年 5月	CERT
Lawter マーストリヒト	2001年 1月	LRQA
Lawter Mt. マウンガヌイ	1999年 4月	TELARC

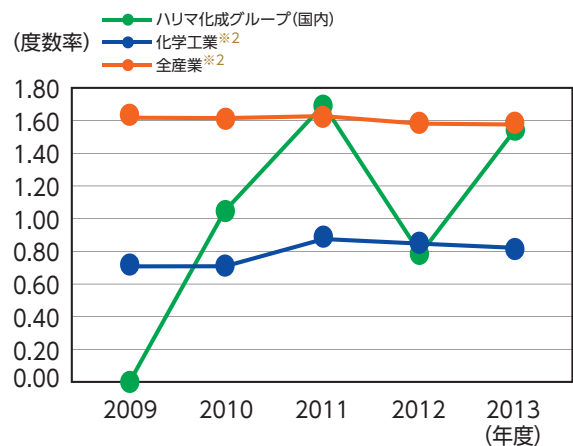
労働災害の状況

事故災害件数の推移



集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、セブンリバー、ハリマ化成商事、ハリマ化成ポリマー、日本フィラーメタルズ
対象期間:2013年1月~2013年12月

休業災害度数率^{*1}の推移



^{*1}:度数率=(休業災害被災者数)÷(延べ労働時間)×1,000,000
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。
^{*2}:全産業、化学工業は厚生労働省の休業災害による度数率。

物流(外部委託)におけるCO₂排出量

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度
輸送量	千トンキロ	38,170	37,546	38,362
原油換算	kℓ	2,423	2,343	1,335
原単位	kℓ/万t	132.4	137.8	79.0
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,439	6,226	3,548

集計範囲:ハリマ化成、ハリマエムアイディ、ハリマ化成ポリマー

(注) 輸送に係わるエネルギー使用量算定の精度向上のため、2013年度より一部の集計方法を見直しました。過年度の数値については、再計算していません。

^{*}2013年度の原単位について、従来の算定方法では、2012年度に比べ5%の増加となりますが、算定方法を見直した結果、43%の削減となりました。

データ編

※1 PRTR:有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。
 ※2 水域、土壌への排出はありません。

集計範囲:
 ハリマ化成、ハリマエムアイディ、
 ハリマ化成ポリマー

PRTR※1法対象物質の排出量※2・移動量の一覧

単位:kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEG)

整理番号	化学物質名	2011年度		2012年度		2013年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	1.6	0.7	1.6	0.5	1.8	0.6
3	アクリル酸エチル	16.0	0.0	16.1	0.0	15.8	0.0
4	アクリル酸	4.8	0.0	4.8	0.0	5.1	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	28.5	0.0	29.4	0.0	28.1	0.0
9	アクリロニトリル	36.8	0.0	36.8	0.0	34.8	0.0
53	エチルベンゼン	1,609.0	7,326.0	1,751.0	8,080.0	1,521.0	10,720.0
59	エチレンジアミン	1.8	0.0	1.8	0.0	3.2	0.0
65	エピクロロヒドリン	1.4	0.0	1.1	0.0	0.9	0.0
74	p-オクチルフェノール	3.8	1.9	4.3	3.3	4.3	4.3
80	キシレン	1,545.0	7,326.0	1,679.0	8,080.0	1,424.9	10,720.0
83	クメン	-	-	-	-	3.1	0.0
134	酢酸ビニル	11.0	0.0	10.0	0.0	5.6	0.0
240	スチレン	84.0	0.1	90.0	0.0	91.0	0.0
274	ターシャリ-ドデカンチオール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
277	トリエチルアミン	5.9	0.0	6.1	0.0	5.6	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	203.1	0.0	223.1	0.0	267.2	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	48.0	0.0	53.0	0.0	68.0	0.0
300	トルエン	3,506.3	15,546.0	3,332.2	15,007.0	2,386.5	15,220.0
304	鉛及びその化合物	-	16.0	0.0	53.0	0.0	32.2
320	ノニルフェノール	0.4	3.7	0.4	4.6	0.4	6.5
349	フェノール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
368	4-t-ブチルフェノール	32.0	6.4	59.0	7.9	52.0	7.9
411	ホルムアルデヒド	141.2	16,298.8	141.6	8,011.1	128.0	7,706.0
413	無水フタル酸	1.1	0.1	1.1	0.0	1.2	0.0
414	無水マレイン酸	4.6	0.0	4.2	0.0	0.0	0.1
415	メタクリル酸	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
416	メタクリル酸2-エチレンヘキシル	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	14.5	147.1	13.9	135.0	14.4	84.0
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0.8	0.0	0.8	0.0	0.7	0.0
420	メタクリル酸メチル	124.0	0.0	137.1	0.0	128.5	0.0
438	メチルナフタレン	-	-	138.0	0.0	138.0	0.0
	合計	7,426.3	46,672.8	7,737.0	39,382.4	6,330.6	44,501.6
243	ダイオキシン類	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0

(注)PRTR排出量算定方法について、2013年度より全社の統一した基準を見直しました。過年度の数値については、再計算していません。

※2013年度の大気排出量は、算定方法の見直しとPRTR対象物質の取扱量(主にキシレン、トルエン)の減少により、2012年度に比べ18%の削減となりました。

環境会計※

環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取組み内容	2011年度		2012年度		2013年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		18	276	164	289	252	300
内訳	1-1 公害防止コスト	7	80	43	75	92	90
	1-2 地球環境保全コスト	11	110	121	142	159	142
	1-3 資源循環コスト	0	86	0	72	1	68
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装などの低減	0	0	7	1	1	2
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定など	0	38	14	31	27	31
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発など	0	551	0	587	12	635
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援など	0	3	0	3	0	3
6. 環境損傷コスト	特になし	0	0	0	0	0	0
合計		18	868	185	911	292	971

環境保全効果(物流効果)

効果の内容	指標の内容(単位)	単位	2011年度	2012年度	2013年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	27,790	27,470	28,029
	水使用量	千㎡	1,162	1,064	1,094
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量	t	14,309	13,582	14,054
	SO _x 排出量	t	11.9	14.2	11.4
	NO _x 排出量	t	47.0	43.5	46.4
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	7,383	7,691	6,288
	排水量	千㎡	721	828	791
	COD排出量	t	3.0	3.5	3.1
	廃棄物排出量	t	2,793	2,255	2,681
廃棄物埋立量	t	0	0	0	

環境保全効果(経済効果)

単位:百万円

経済効果項目	2011年度	2012年度	2013年度
リサイクルによる収入	39	25	21
省エネルギーによる費用削減	24	8	5
廃棄物削減による費用削減	3	3	5

※ 環境会計:環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し、伝達する仕組み。

集計方法:算定基準については、環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(社)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもちに集計しました。
 集計範囲:ハリマ化成7工場
 対象期間:2013年4月~2014年3月



内容に関するお問い合わせ先

ハリマ化成株式会社

安全環境品質管理室

TEL:079-422-3301 FAX:079-426-6008

<http://www.harima.co.jp>



発行 2014年9月